

## 事業概略書

事業名	犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関する実態調査
事業目的	本事業は、犯罪被害等によるストレス性障害に対する被害者支援機関等の対応の実態と、それらの機関と精神科医療機関等がどのように連携しているのかについて、その実態と課題を明らかにすることを目的としている。本事業を実施することにより、地域での連携を実効あるものにするための要因を見出し、日本のどの地域でも被害者支援機関との充実した医療連携や PTSD 治療が行われることを目指すものである。そのために必要な専門家の実態を知り、専門家養成の促進を図ることを目的とする。
事業概要	被害者支援機関等の活動と医療機関との連携が、どのように行われているかについての実態を調査し、連携可能な医療機関を増加させていくために必要な要素を分析する。具体的には、被害者支援団体へ連携実態調査として、「相談業務の内容」、「相談体制」、「年間活動実績」、「医療機関紹介数」、「医療機関紹介理由」、「紹介結果」、「紹介機関」、「連携の課題」、「連携の具体的な取組」、「望ましい連携機関先の希望」等を質問紙調査した後、訪問によるインタビュー調査を行い、報告書にまとめた。
事業実施結果及び効果	本事業では、公益社団法人全国被害者支援ネットワークに加盟する被害者支援センター及び性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを対象として、被害者の医療機関の紹介等を中心とした連携・活動状況について、郵送による質問紙調査を実施した。また、質問紙調査の結果を補完することを目的として、インタビュー調査を実施した。その結果をもとに、犯罪被害者等における精神的健康の回復（特に PTSD）について、被害者支援機関等の活動及び精神科医療機関等との連携対応状況・連携体制についての実態と課題を整理し、報告書を作成した。
事業主体	郵便番号：135-8181 所在地：東京都江東区有明三丁目 3 番 3 号 法人名：学校法人 武蔵野大学 電話番号/E-MAIL：03-5530-7350 / sankan@musashino-u.ac.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。